

令和4年度 埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP) 共同IR報告書

テーマ：「地域人口の増加」（アウトカム指標 24・25）及び
「教育の質の向上」（アウトカム指標 26・27）について
報告日：2023年3月24日

表記の件について調査を行いましたので、下記の通り、ご報告いたします。

記

1. 調査の趣旨

TJUP では「地元で生まれ、地元で育ち、地元で生きていく若い世代への支援」というビジョンの実現に向け、各種、取組みの検討・実施をおこなっている。

今回は、昨年に続きビジョンの達成状況を示す「アウトカム指標」のうち、「地域人口の増加」及び「教育の質の向上」に関する調査を行った。

2. 調査対象

TJUP 会員校 19 校（私立大学 15、私立短期大学 4）

3. 調査期間

令和4（2022）年11月14日（月）～11月24日（木）

4. 調査項目

1)地域人口の増加に関する群

① 参加校の志願者が全体として増加しているか（2021年度入試志願者対象）（図1～5）

- ・2021年度 志願者数
- ・志願者数の出身校の内訳（埼玉・東京・以外）
- ・2021年度 志願者数の現役者数

②特定地域+埼玉県への就職が増加しているか（図6～9）

- ・2021年度 卒業生の進路

2)教育の質の向上に関する群

① 新たな教育手法を取り入れているか（図10～17）

- ・アクティブ・ラーニング科目の有無
- ・PBL（課題解決型授業）科目の有無
- ・e-ラーニング科目の有無
- ・反転授業の有無

② 卒業生の満足度が確保されているか（2021年3月卒業生対象）（図18～22）

- ・卒業生の満足度調査の実施の有無
- ・実施方法
- ・実施時期
- ・調査結果の活用
- ・卒業生の満足度の割合（%）

5. 調査結果・考察

■地域人口の増加

1) 指標 No.24 (1)参加校の志願者が全体として増加しているか

地域人口の増加に関するアウトカム指標 No.24「参加校の志願者が全体として増加しているか」については、図1から図5の通りである。集計については対象校19校のうち1校は非公表等のため集計に入れず、18校の指標となる。また、分類記載のなかった学部は「未分類」とし、件数が1件、2件の学部に関しては未分類に計上した。

学部分類の件数は次のとおりである。

(件)	人文科学	社会科学	教育	保健	理学	工学	未分類	計
2019年度	5	12	2	10	4	4	15	52
2020年度	9	17	3	11	4	4	9	57
2021年度	11	21	4	16	5	4	5	66

※再集計を行った際、昨年度公表資料の学部の数値・区分を組み替えております。

① 志願者数【図1】参照

【図1】TJUP内大学・短期大学の志願者数（全体：2019～2021年度）
分野別

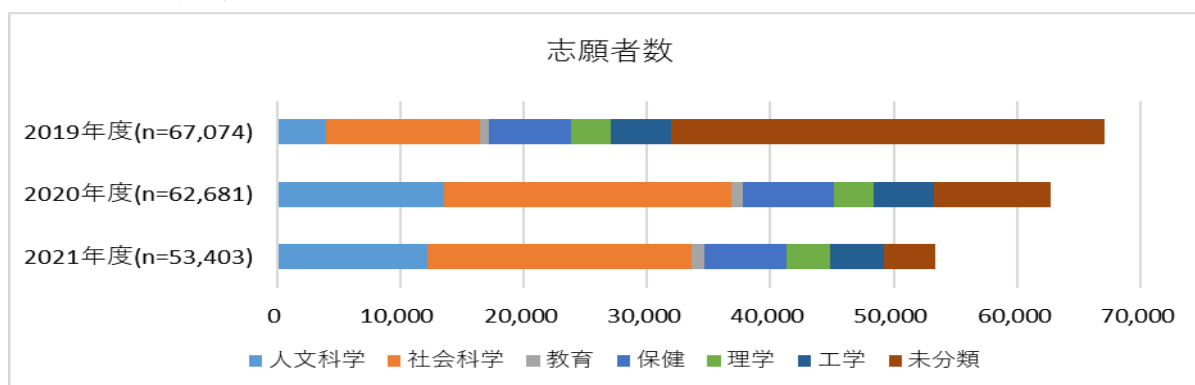


図1は、TJUP内大学・短期大学の分野別志願者数（2019～2021年度）、つまりTJUP参加校全体の志願者数を示す数値である。

2021年度の志願者数は2020年度比85.2%であり、2020年度の志願者数は2019年度比93.5%の前前年度から志願者数の減少が続いており、2019年度との比較では、79.6%の率で減少傾向が強まっていることがわかる。

一方、志願者数の分野別比較に目を転じれば、前年度より増加した分野が2つあり、**教育120.4%**、**理学109.1%**、減少した分野は、**社会科学91.7%**、**工学91.6%**、**人文科学90.1%**、**保健89.0%**である。**未分類は44.3%**に留まっている。（太字下線は20%以上の増減）。

② 志願者のうち埼玉県の高校の出身者【図2】参照

【図2】 TJUP 内大学・短期大学の志願者数（2019～2021 年度）

埼玉県の高校出身者

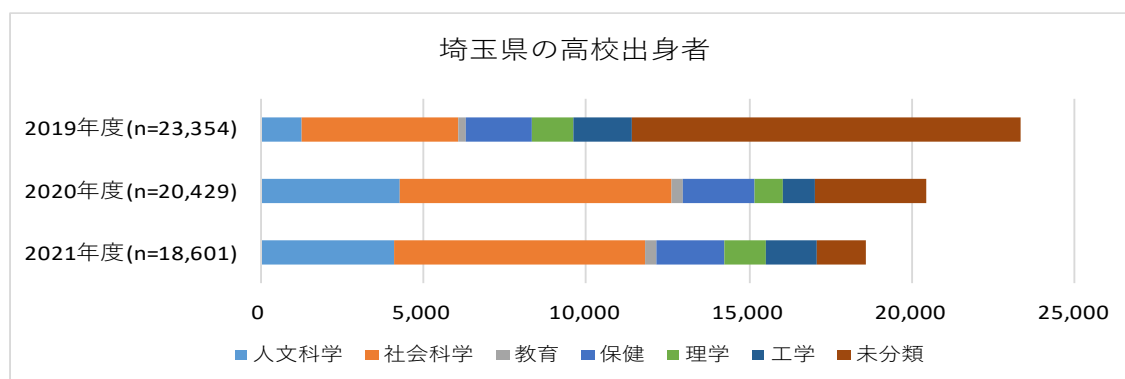


図2の TJUP 内大学・短期大学の分野別志願者数における埼玉県内所在の高校出身者数をみると、2021年度の当該志願者数は2020年度比91.1%であり、2年連続の減少となっている。

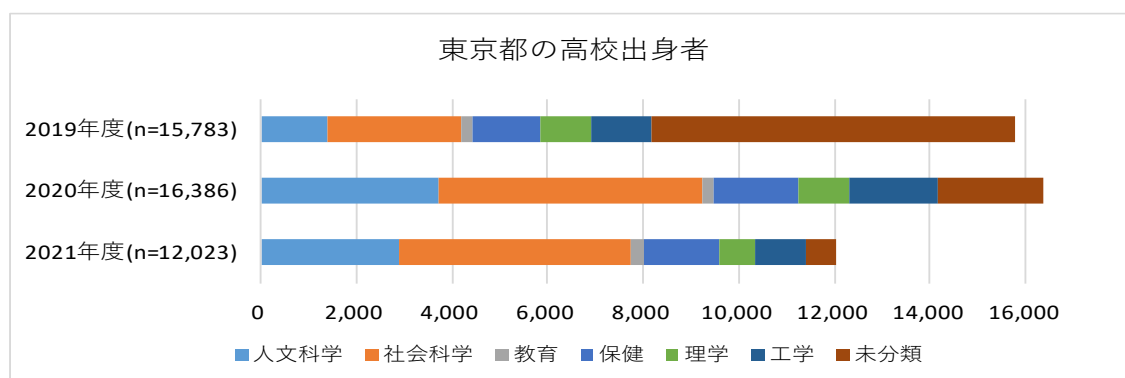
前年度との比較では、増加した分野としては、工学157.4%、理学148.1%、教育115.4%、の3つ。減少した分野は、人文科学96.8%、保健92.6%、社会科学91.8%であり、未分類44.5%と苦戦を強いられている。つまり TJUP への志願者は、工学・理学及び教育系分野にシフトしつつ、全体に減少している状況である。

大学入学試験形態が変化したこと、コロナ禍における受験への高校側の取り組み方の変化、対応する側の大学の戸惑い、特に大学・短期大学受験に対する経済面、健康面での対処方法の選択も影響していると考えられる。

③ 志願者のうち東京都の高校の出身者【図3】参照

【図3】 TJUP 内大学・短期大学の志願者数（2019～2021 年度）

東京都の高校出身者



次に、図3に示した TJUP 内大学・短期大学の分野別志願者数における東京都内所在の高校出身者数をみると、総数において前年度比73.4%と大幅に減少している。しかしながら、2017年度以降、増加してきた東京都内の高校生志望者が、2020年度をピークにして減少したが、4年前の数字と似通ったもの

に戻ったと捉えることも可能である。前年度の志望者急増の反動や、入試制度の変更、コロナ禍による移動制限影響していると考えられる。

分野別でみると、全ての分野において減少し、前年比、工学 58.1%、理学 70.9%、人文科学 77.5%、社会科学 88.3%、保健 90.2%、教育 97.4% 及び未分類 27.1% となっている。(太字下線は、20%以上減)。特に工学分野における減少幅は、前年度の急激な伸びによる倍率上昇を嫌った結果とも考えられ、戦略的な対応が求められる状況であることは異論が無いところといえよう。

④ 志願者のうち埼玉県および東京都以外の高校の出身者【図 4】 参照

【図 4】 TJUP 内大学・短期大学の志願者数 (2019～2021 年度)
埼玉県・東京都以外の高校出身者

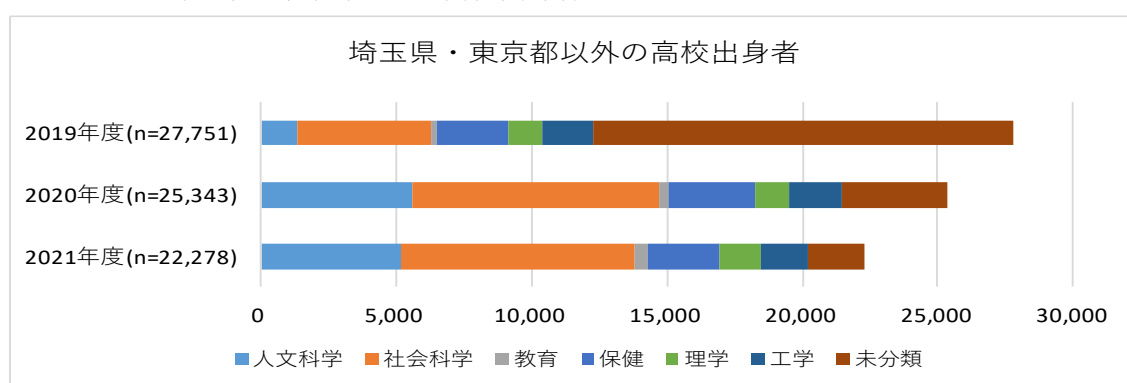
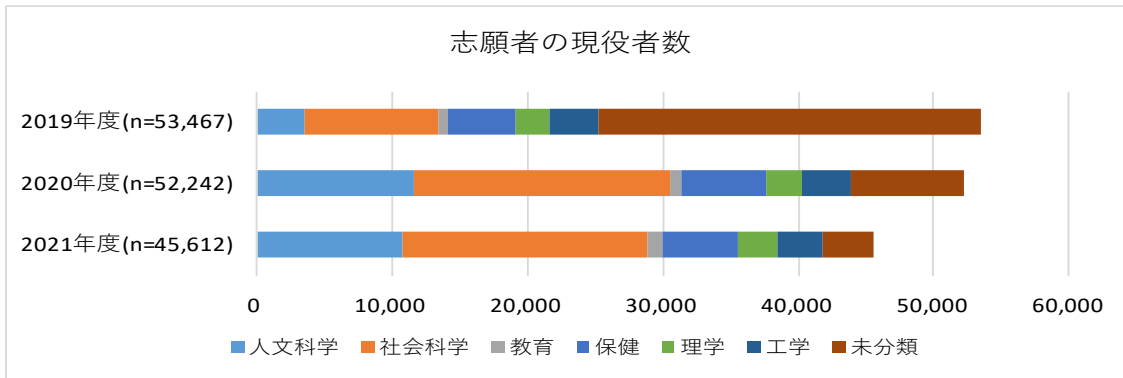


図 4 に示されている通り、2021 年度の志願者（埼玉・東京以外の高校出身者）は 2020 年度比 87.9% であり、2 年度連続の減少である。総数においてみると、2019 年度 27,751 人、2020 年度 25,343 人、2021 年度は 22,278 人であり年毎に 2～3,000 人単位の減少になっている。

分野別に率の上でみると、前年度より増加した分野は、教育 144.9%、理学 114.7% であり、減少した分野は、人文科学 93.3%、社会科学 93.9%、保健 84.5%、工学 90.0%、未分類 53.9% であった (太字下線は、20%以上変化)。

⑤ 志願者のうち現役者数【図 5】 参照

【図 5】 TJUP 内大学・短期大学の志願者数 (2019～2021 年度)
志願者の現役者数



現役者数を見てみると、2021年度の志願者のうち現役者数 2020年度比 87.3%であり、2年度連続減少している。

率で見ると、前年度より増加した分野は、教育 118.9%、理学 112.5%であり、減少した分野は、人文科学 92.7%、社会科学 95.7%、保健 89.5%、工学 95.6%、未分類 44.8%であった（太字下線は、20%以上変化）。

■地域人口の増加

2) 指標 No.25 (2)特定地域+埼玉県への就職が増加しているか

※集計対象校数は 19 校であった。

※分類記載がなかった学部は「未分類」とし、件数が 1-3 件だった教育・芸術・家政・その他の値は「未分類」に計上した。

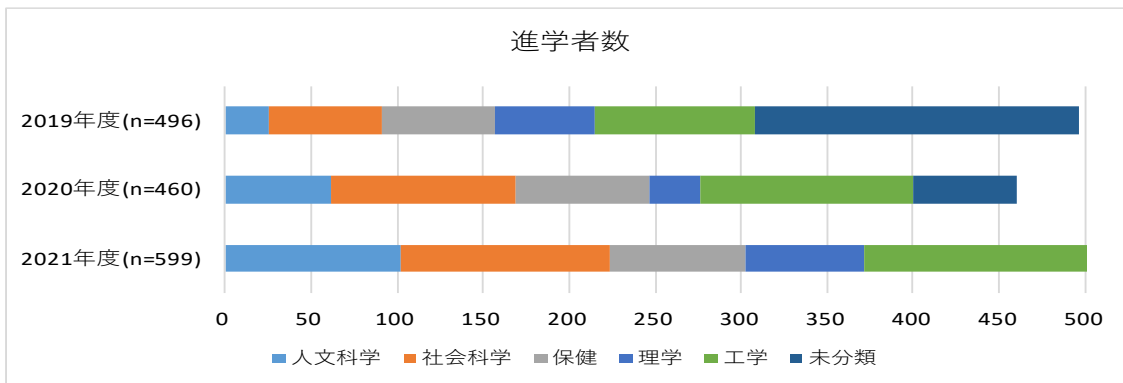
※学部の分類の各件数は下記のとおりである。

(件)	人文科学	社会科学	保健	理学	工学	未分類	計
2019年度	5	14	9	4	3	18	53
2020年度	10	18	9	4	10	10	61
2021年度	13	21	14	5	11	7	71

※再集計を行った際に、昨年度の公表資料から変更となっている数値・区分がある。

①進学者数【図6】参照

【図6】TJUP内大学・短期大学の進学者数（2019～2021年度）
分野別



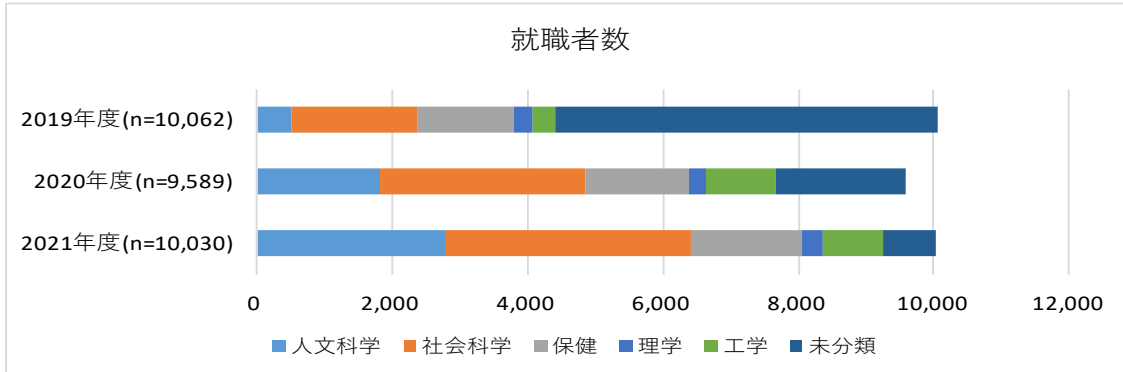
進学率については、「進学者÷(進学者+就職者)」で算出した。進学率は、2021年度は2020年度比 **130.2%** で大幅に増加した。全体の進学率は、2020年度から2021年度にかけて、4.6%から5.6%と増加した。

各分野の進学率に転じると、2020年度から2021年度にかけて、増加したのは**理学 10.9%→17.3%**、**工学 10.7%→18.1%**、未分類 3.0%→3.9% (太字下線は、5%以上変化)、人文科学 3.2%→3.5%となり、社会科学 3.4%→3.3%、保健 4.9%→4.6%、と微減であった。

今年度は、再集計を行った際に、昨年度の公表資料から変更となっている数値がある。そのため、単純に経年変化の比較が正確にできない部分が生じていることを付記する。

②就職者数【図7】参照

【図7】 TJUP 内大学・短期大学の就職者数 (2019～2021年度)
分野別

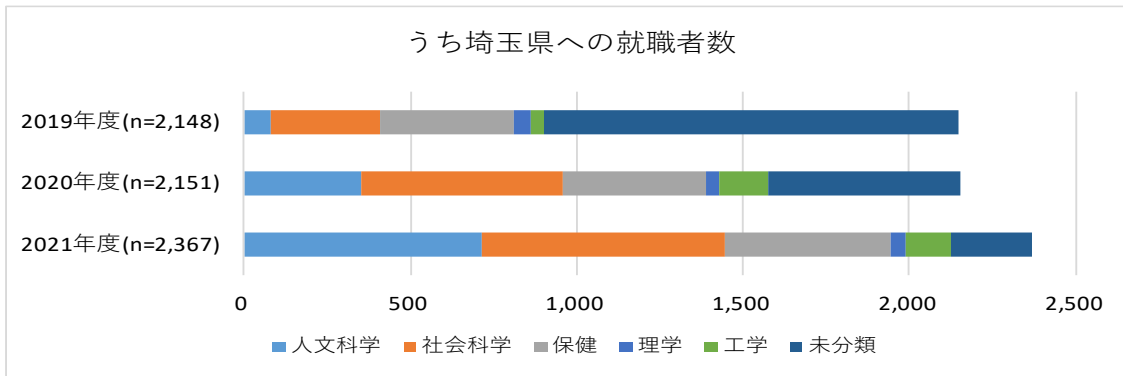


就職者数を見ると2021年度は2020年度比104.6%であり、増加した。その内訳は**人文科学 152.1%**、社会科学 119.8%、保健 106.7%、**理学 138.2%**で増加傾向にあり、工学 86.2%、**未分類 40.0%**が減少している結果であった (太字下線は、20%以上変化)。

しかしながら、3年間の経緯を見てみると、就職者総数では、2019年度から横ばいと捉えて良いと考える。

③就職者数のうち埼玉県内就職者数【図8】参照

【図8】 TJUP 内大学・短期大学の志願者数 (2019～2021年度)
うち埼玉県への就職者数



埼玉県内の就職率（全体）は、この3年は、21.3%（2019年度）→22.4%（2020年度）→23.6%（2021年度）と変化し、率の上では微増の傾向であることは確認できる。

2021年度の埼玉県内の就職者数は2020年度比110.0%であり増加した。

実際の数で見ると、2,148人（2019年度）→2,151人（2020年度）→2,367人（2021年度）と推移していることがわかる。

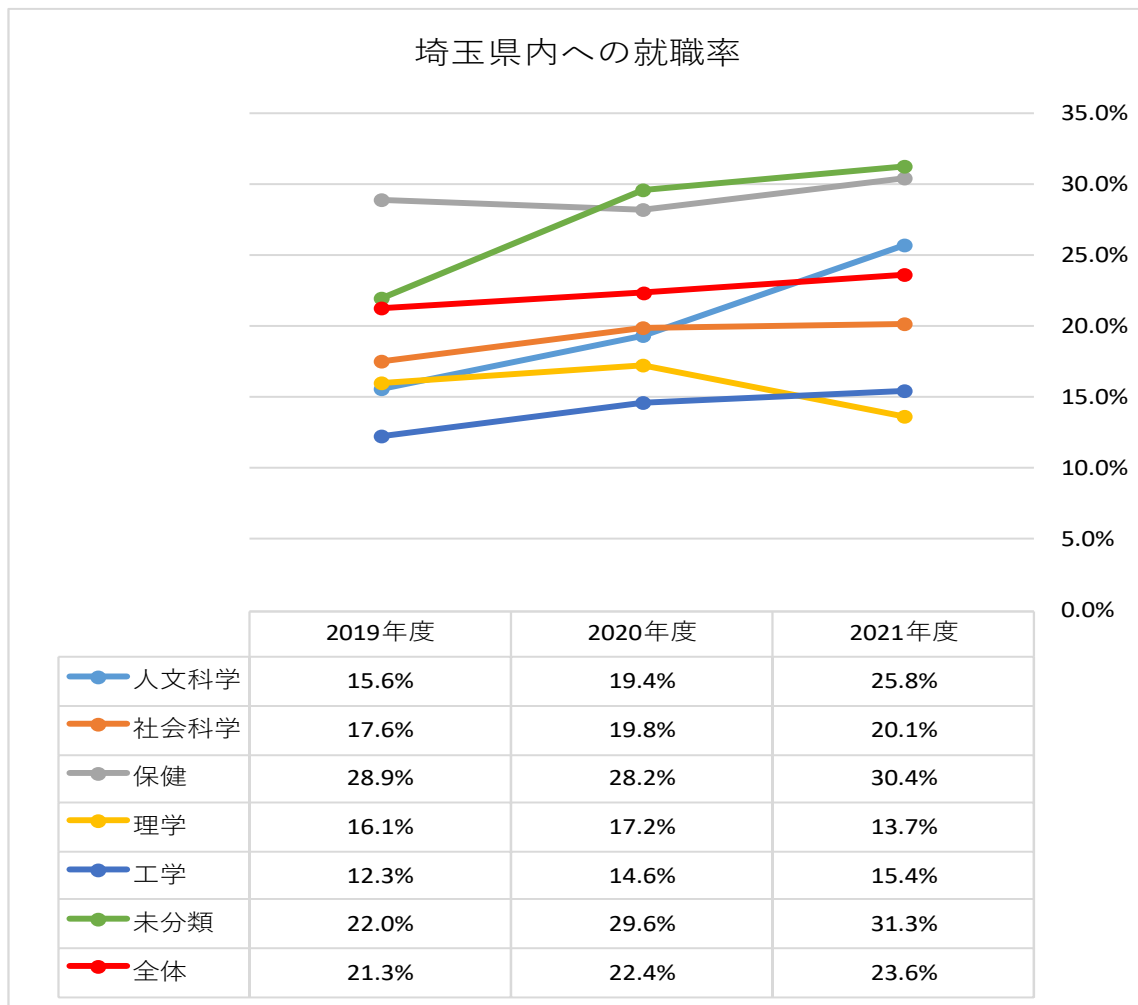
学部ごとに見てみると、その内訳は、人文科学 202.3%、社会科学 121.6%、保健 115.1%、理学 109.8%が増加分であり、減少した分野は、工学 90.7%、未分類 42.2%であった（太字下線は、20%以上変化）。

各大学・短期大学の就職担当の努力もあるが、いわゆるコロナ禍にあって、人流や移動を好まない傾向が後押しした感も否めない。

④埼玉県内への就職率【図9】参照

【図9】TJUP内大学・短期大学の就職者数（2019～2021年度）

埼玉県内への就職率



■教育の質の向上

3) 指標 No.26 (3)新たな教育手法を取り入れているか【図 10～17】 参照

※分類記載がなかった学部は「未分類」とし、件数が 0-2 件だった芸術・家政・その他の値は「未分類」に計上した。

新たな教育手法を取り入れているかの問いに対し、アクティブ・ラーニング、PBL、e-ラーニングと反転授業の 4 種を挙げている。いずれの教育手法とも、おおむね実施・検討が進んでいる傾向である。ただし、アクティブ・ラーニングについては、全体で 10%程度実施率（「複数科目」と「1 科目のみ」の合計）が前年度よりも低下していた。

全体における各教育手法の実施率は下記のとおりである。

- ・アクティブ・ラーニング 98.1%(2019)→98.5%(2020)→88.2%(2021)
- ・PBL 55.8%(2019)→84.6%(2020)→78.9%(2021)
- ・e-ラーニング 65.4%(2019)→64.6%(2020)→69.7%(2021)
- ・反転授業 23.1%(2019) →50.8%(2020)→50.0%(2021)

※再集計を行った際に、昨年度の公表資料から変更となっている数値がある。

このアンケート結果からは、コロナ禍対策として対面授業を中心に継続した大学・短期大学と、オンラインによる授業形態にシフトした大学・短期大学の違いが表れていることと、学部間の志向性や、求められる学修の到達レベルの達成に至るプロセスの教育方法、特に、対面、実習、演習を重視するか否か等の相違点が如実に反映していると捉えられる。

学部別のデータからは、上記、大学・短期大学において実施されたコロナ予防対策に応じた変化が内包されていること、学部が展開する科目構成と、その内容が新しい教育手法との相性、教授する側の新しい教育手法の習熟度などに影響されていると捉えている。未分類のカテゴリーは、組み替えもあり、比較対象としてのコメントは控える。

新しい教育手法ごとの変化に関して、手法と学部については、母数の違いが影響を及ぼしている可能性はあるが、以下に教育手法別にして述べる。

・**アクティブ・ラーニング**：ほとんどの大学・短期大学において複数の科目で実践されている。2021 年度だけは、一部採用されなかったところが見られた。

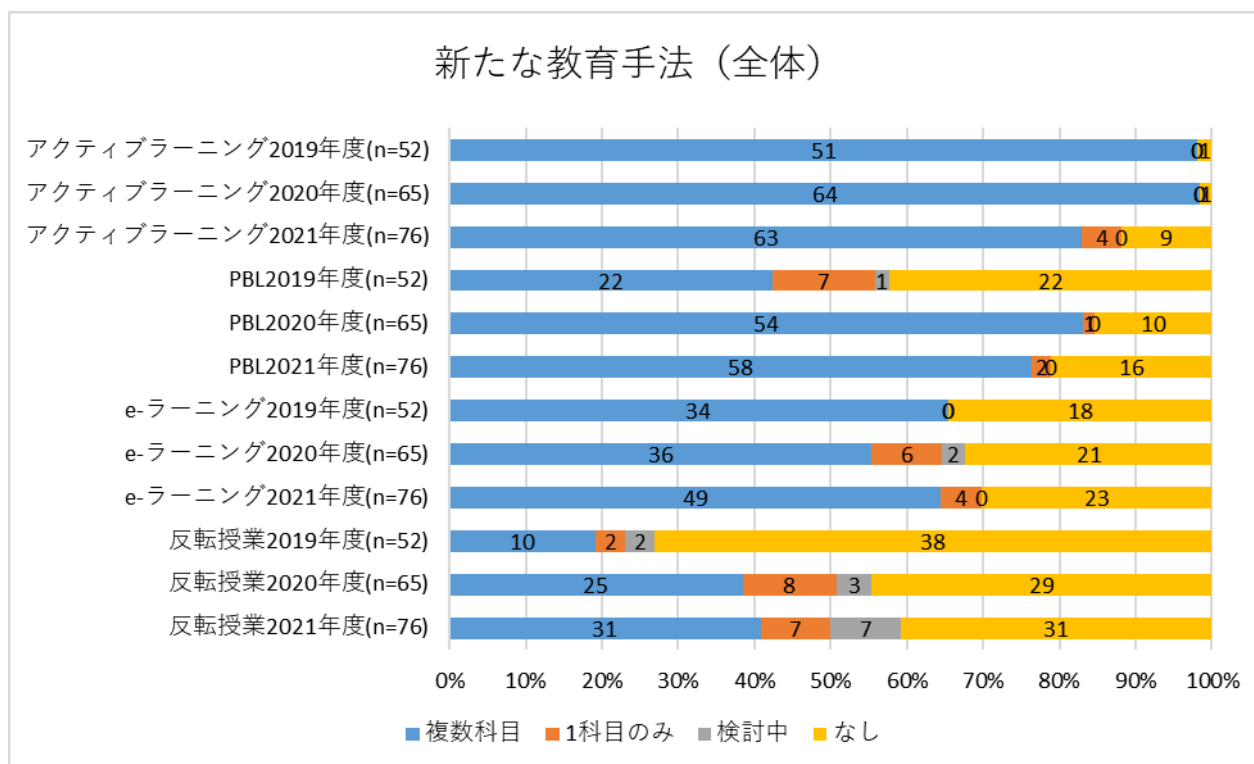
・**PBL**：この 3 年の間に複数の科目に渡り増加傾向が強まっている様子がうかがえる。

特に、理学部、工学部で採用されており、中心的手法として認知されていく印象を持つ。

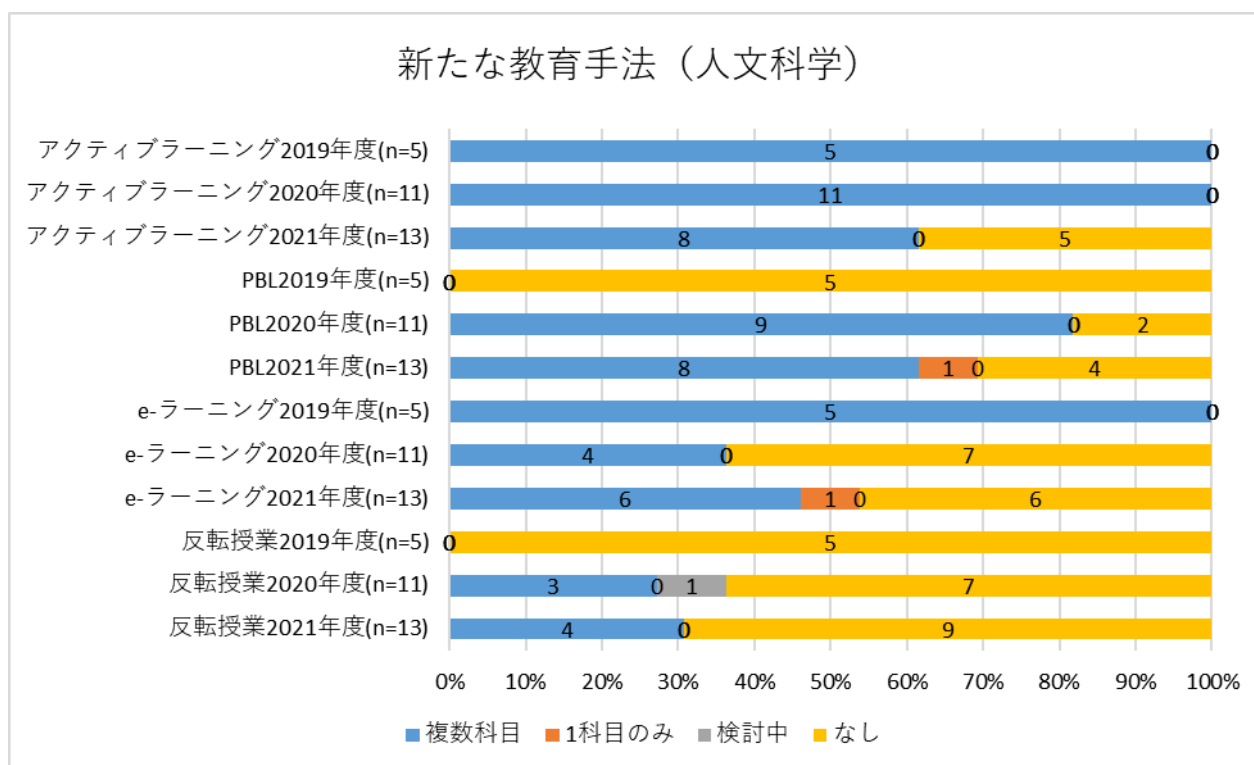
・**e-ラーニング**：全体的に過半数の大学・短期大学において実施されている。特に理学部、教育学部の実施が顕著で、ほとんどの大学・短期大学で取り入れられている。一方、人文学部、社会学部では半数程度にとどまっている。

- ・**反転授業**：複数科目実施されているのは4割程度である。特に人文科学、工学では増加傾向にあるものの複数科目にわたる大学・短期大学は3割程度になっている。

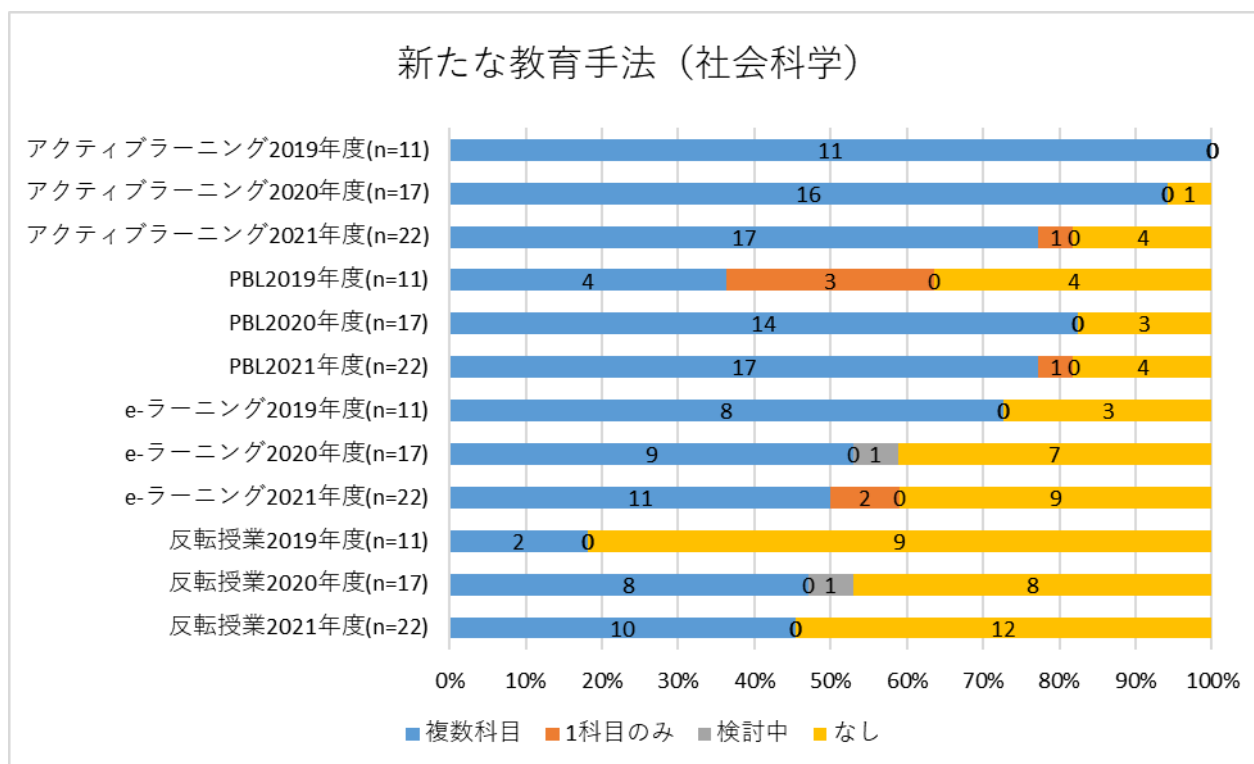
【図 10】 TJUP 内大学・短期大学の新たな教育手法（2019～2021 年度）
全体（科目）



【図 11】 TJUP 内大学・短期大学の新たな教育手法（2019～2021 年度）
分野別（人文科学）

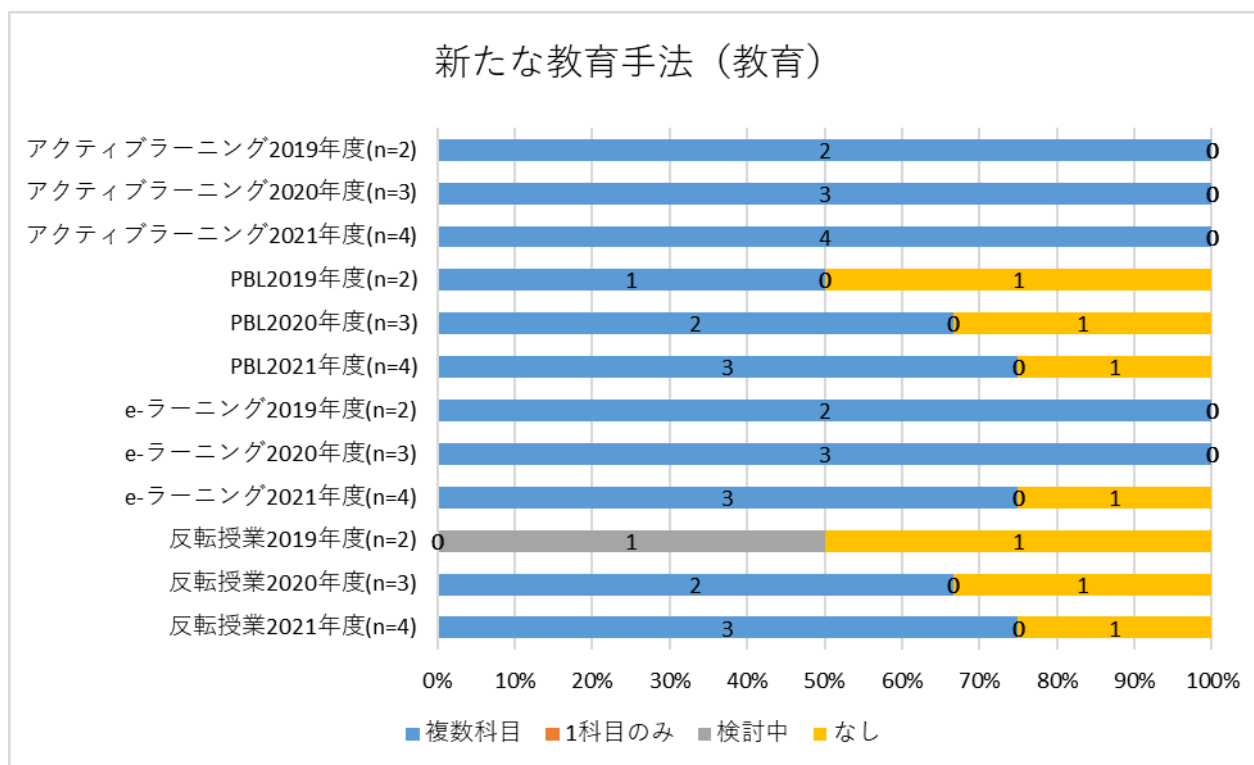


【図 12】 TJUP 内大学・短期大学の新たな教育手法（2019～2021 年度）
分野別（社会科学）

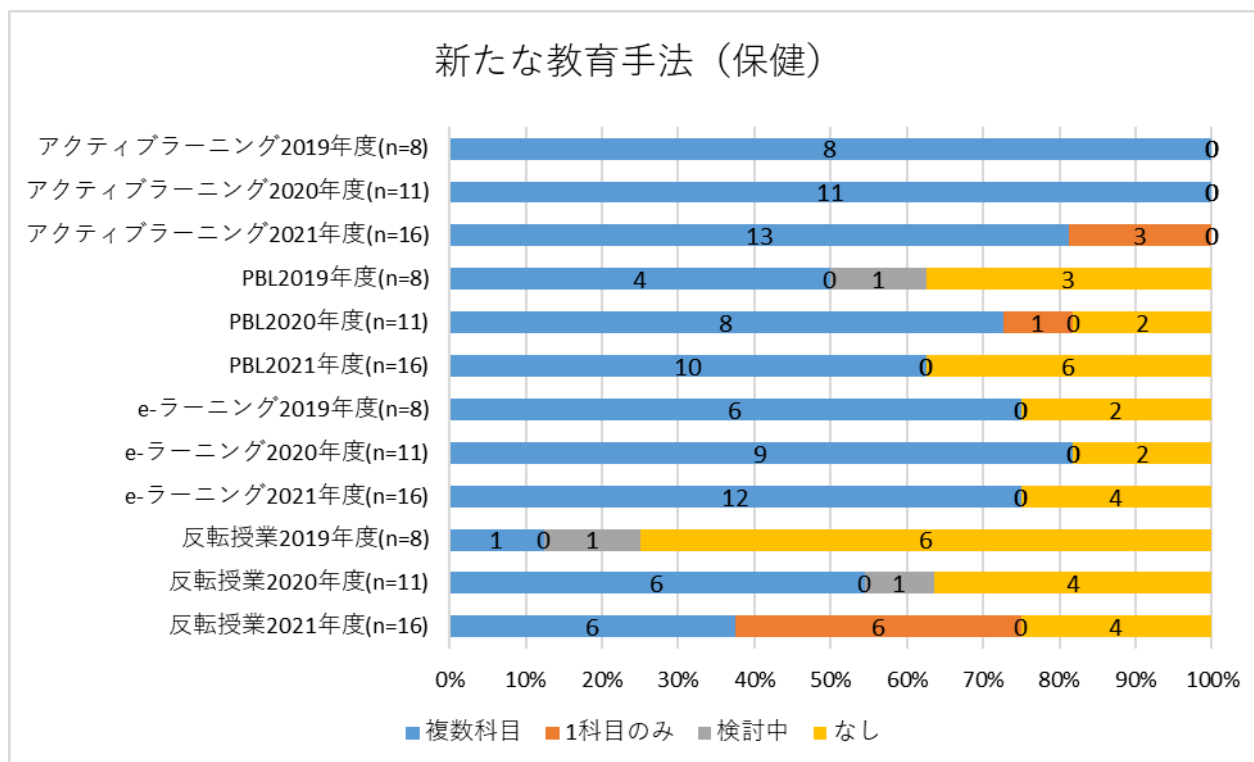


【図 13】 TJUP 内大学・短期大学の新たな教育手法（2019～2021 年度）

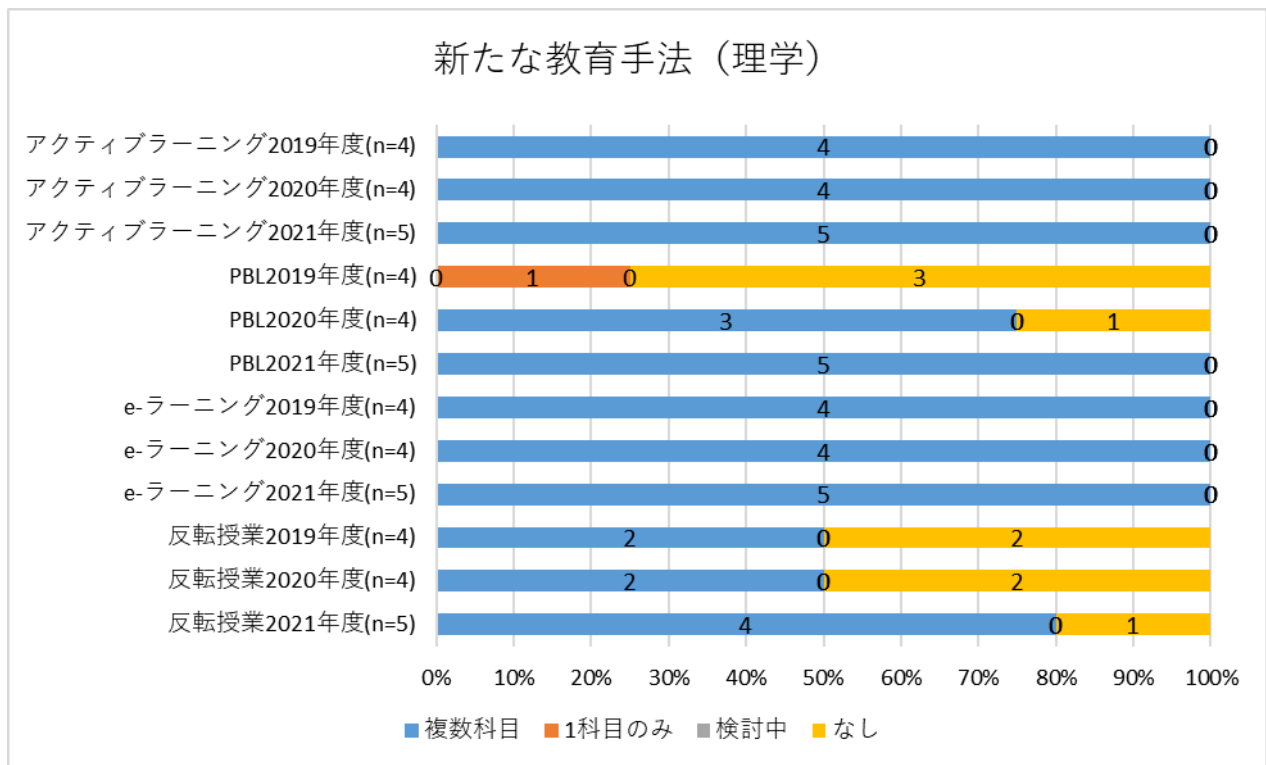
分野別（教育）



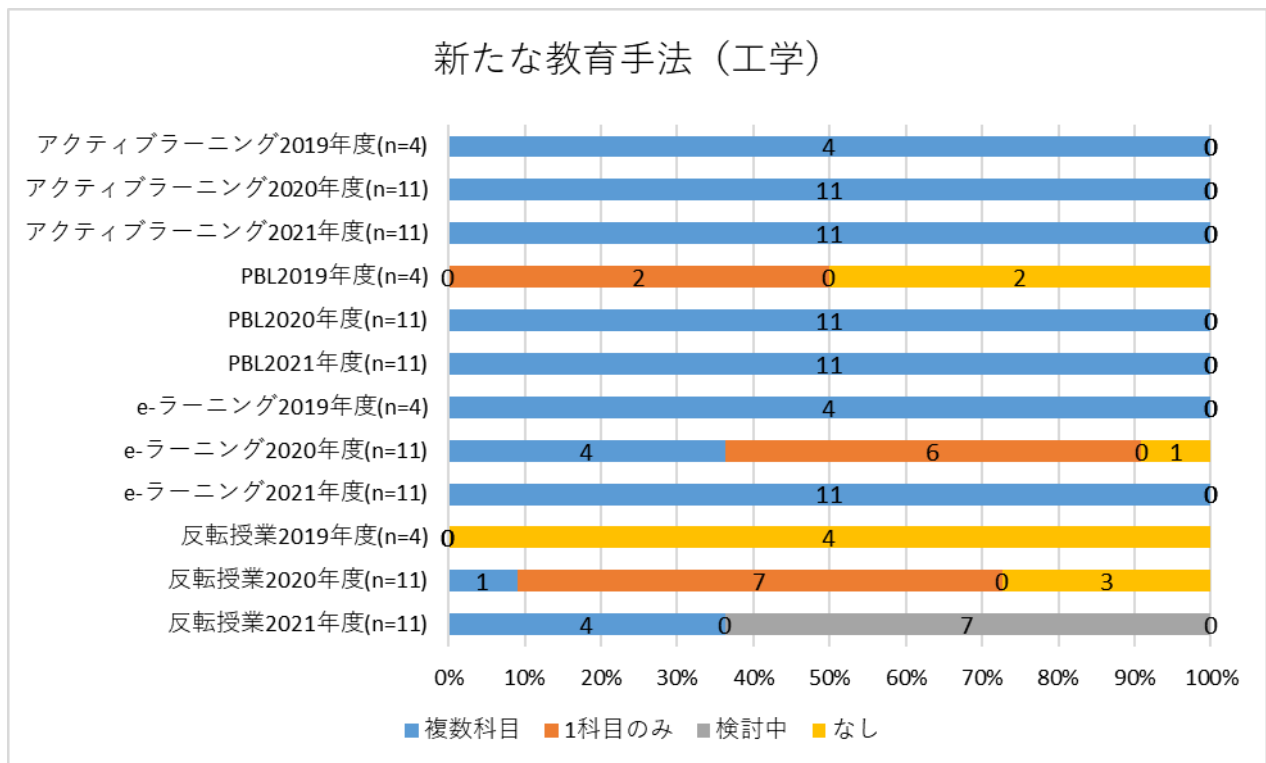
【図 14】 TJUP 内大学・短期大学の新たな教育手法（2019～2021 年度）
分野別（保健）



【図 15】 TJUP 内大学・短期大学の新たな教育手法（2019～2021 年度）
分野別（理学）

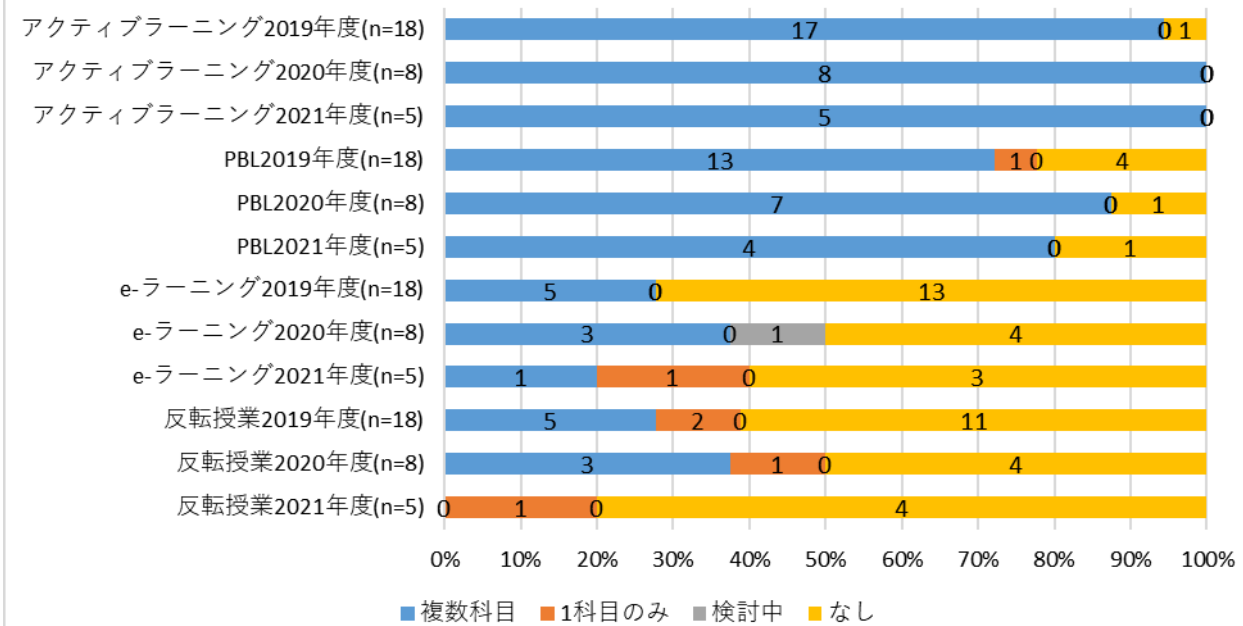


【図 16】 TJUP 内大学・短期大学の新たな教育手法（2019～2021 年度）
分野別（工学）



【図 17】 TJUP 内大学・短期大学の新たな教育手法（2019～2021 年度）
分野別（未分類）

新たな教育手法（未分類）



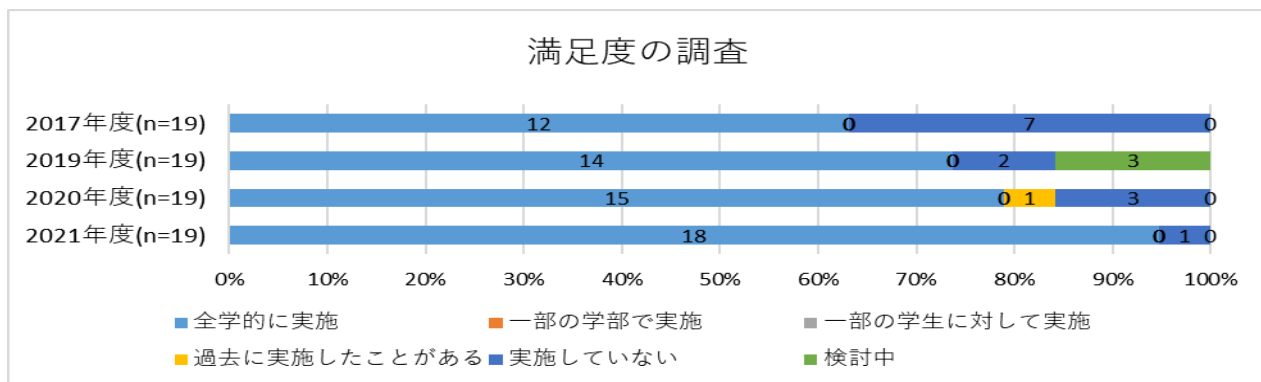
■教育の質の向上

4) 指標 No.27 (4)卒業生の満足度が確保されているか ※回答校数 19 校

満足度の調査では、全体の取り組みとして捉えると、2017,2019,2020 年度と同様、2021 年度も 19 校で調査した。

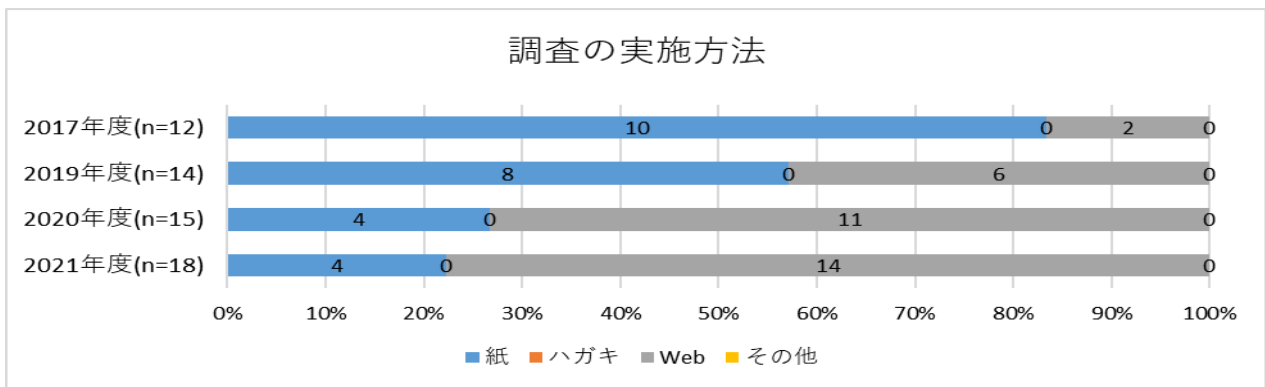
【図 18】 TJUP 内大学・短期大学の満足度の調査（2019～2021 年度）

全体



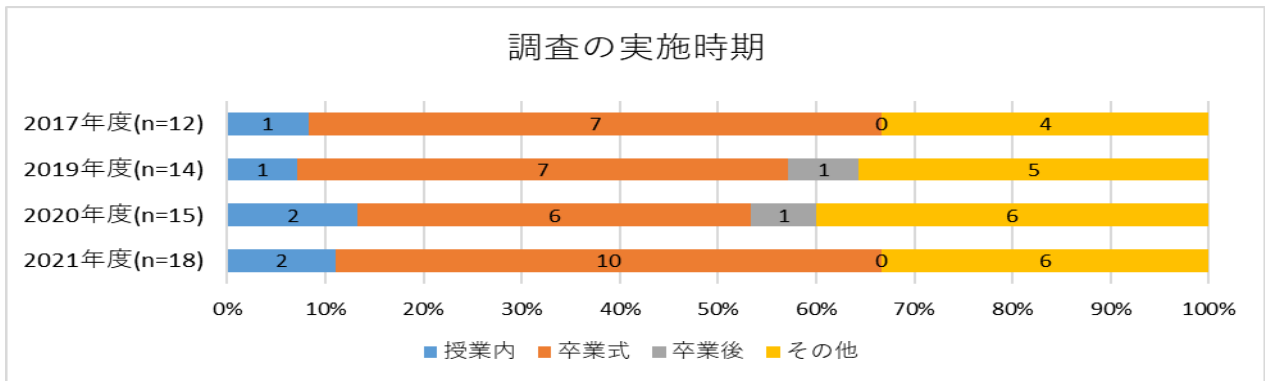
【図 19】 TJUP 内大学・短期大学の満足度の調査（2019～2021 年度）

調査の実施方法



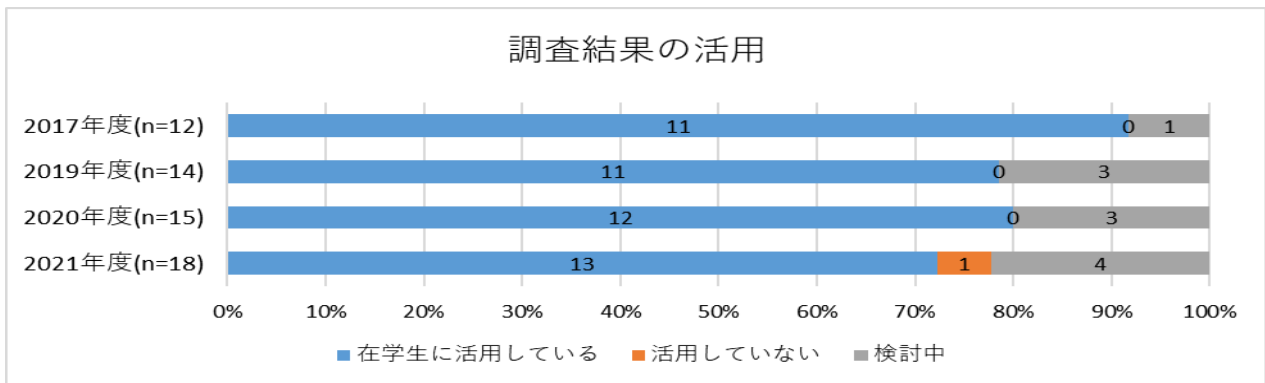
【図 20】 TJUP 内大学・短期大学の満足度の調査（2019～2021 年度）

調査の実施時期



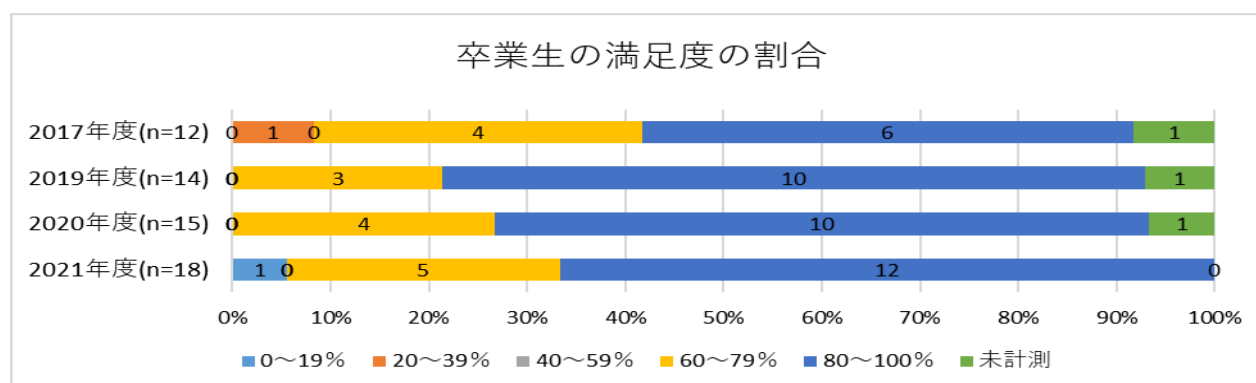
【図 21】 TJUP 内大学・短期大学の満足度の調査（2019～2021 年度）

調査結果の活用



【図 22】 TJUP 内大学・短期大学の満足度の調査（2019～2021 年度）

卒業生の満足度の割合



実施方法については、2017,2019 年度は質問紙による実施が半数を越えていたが、2020,2021 年度は Web 方式が半数を越えて、直接質問紙の受け渡しの方法の自粛など、コロナ禍の対策として実施した方策が大きく影響している。

実施時期に関して、卒業生の満足度の割合は、2017 年度は 80~100% の割合が半数だったが、2019,2020,2021 年度は 2/3 程度となっていた。この結果は、対象となる卒業生のターゲットや、数など、実施意図と結果の分析など、不明瞭な要素を含んでいると想定される。

現在の社会情勢では、満足度調査は、在校時、卒業時、卒業後の 3 つのパターンで行われているのが常識化してきている。その中で、この調査結果からは、卒業時はほとんどの対象校で実施されているものの、在校生のニーズや卒業生の満足度については、情報収集についてさらなる強化が求められていると予測する。従って、調査結果の信頼性、妥当性に乏しく、本来の結果活用に至るプロセスに有効に機能しない可能性が高いと言わざるを得ない。

今後、全体のアンケートについて、TJUP 共同 IR 全体のコンセンサスを得て、指標との関連性も精査した上で、全体及び部分的な調査・分析に臨むことが求められよう。

【まとめ】

総じて、今後の調査、分析を実施するにあたり、経年比較の統計的分析は、同じサイズのもの进行比较するには適しているが、項目ごとの総数の変化、収容定員数など扱う数字の変化、受験システムの変化など、不確定要素が多くなっていく数字を年毎に並べる方法では、事実ではあるものの、分析する以前に、傾向さえ判断しにくい状況に陥りかねないであろうと捉える。もちろん、今後に向かい、効果的な対策を検討する上で妥当性が担保できないデータとなり、リスクが危惧される情報になる可能性が残ると考える。表向きは経年変化を捉えているように見えても、文科省が求める根拠を示す上で、信頼性が担保できているかが懸念される場所である。早急に、調査から分析までの流れの中で、妥当性を担保するにあたうかの判定も求められていると捉えている。